

流通形態としての価値*

村 上 和 光

はじめに

本来、価値とは社会の生産過程の外部にたつものであり、その点でそれは生産とは係わりのない流通における形態である。もっとも、資本制的生産にあっては、そのような価値の形態が、生産を包摂し、そのことによって価値と労働とが内的に関連したものとしてあらわれるが、それにしてもそこでも、価値が流通における形態として生産過程とは本来的に区別される、という価値の本質的内容に変更が生じるわけではない。それどころかむしろ、この資本制的生産のなかでこそ、価値を純粋な形態として解明することもできるのであって、価値の、生産に対する疎外的性格の把握をとおしてはじめて価値概念も全面的に考察しうるように思われる。

そこで本稿では、以上のような価値に関する基本的視点をふまえて、価値の流通形態としての性格および本質について若干の再検討をこころみることとする。ところで、いうまでもなく、価値をまず流通形態として把握するというこのような視角は、『資本論』の展開のなかでその基本線が与えられているが、しかしその正当な視点も、冒頭商品論における価値の実体規定に阻害されて、十分に貫徹されていないのも事実である。そして『資本論』になお残るこの難点を基本的に解決して、価値をまず独立に形態規定として純化・確定したものこそ、宇野弘藏氏の『経済原論』体系であった。このような背景を十分にふまえつつ、以下では、『資本論』から宇野『原論』にかけての、価値の形態的把握における定着をまずあきらかにし、そのあと、宇野氏の論理に内在するいくつかの論点に関して、宇野氏の方法をより純化・徹底させるという立

場から、若干の問題提起をしてみたい。

I 『資本論』における価値の形態規定

[1] 周知のように『資本論』では、第1巻冒頭でまず「商品の二要因—使用価値と価値」が規定されている。つまりマルクスはそこでつぎのようにいう。「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一の『膨大な商品集聚』として現象し、個々の商品はかかる富の原基形態として現象する。だから、吾々の研究は商品の分析をもって始まる。⁽¹⁾」ここには、『資本論』体系の論理の出発点を「商品」におくことの理由と意義が示されているが、それは基本的には、商品こそ「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会」の経済的関係を取り結び・媒介する「原基形態」に他ならない、という点にかかわるものとみてよい。いうまでもなく、資本制的生産を直接的に規定しているのは、単に商品ではなく資本そのものであるが、商品の性格が分析されないでは資本の本質もあきらかとはならない。したがって、資本制的生産を歴史的なものとしてその構造を解明するためには、まずそれを規定づける「資本」の性格・本質があきらかにされなければならないが、しかしそのためには、それに先だってあらかじめ「商品」の性格があきらかにされる必要があることになる。

その点からすれば、『資本論』体系の出発点をなによりも「商品」においたこのようなマルクスの方法は、より整理しておしすすめれば、価値をまず「形態」規定としてあきらかにする展開方法を事実上準備しているとも考えられる。なぜなら、資本制的生産の歴史的特質をその「原基形態」において示すものが商品とされている以上、ここでは、商品の性格のうち、その物理

* 昭和53年9月4日受理

的性格や使用価値上の性質が第一義的に問題となっているわけではない。そのような側面ならば、単に商品だけでなく、財貨一般に関していえることであるからであって、ここで商品に対して歴史的特質を規定づけるものは、その財貨がどのような社会関係のなかで、どのような社会的性格を担うものとしてあらわれるか、という側面以外にはない。そう考えれば、『資本論』が、資本制的生産を歴史的に規定する「原基形態」としての商品から論理展開をはじめているかぎり、そこでは、「商品」はその生産面での内実に関してではなく、まずなによりもその「形態」的側面にそくして設定されているとみることができる。このように、商品に論理展開の基点をおく『資本論』の方法は、冒頭商品論をまず形態論的に展開しようとしていることなのであって、要するに商品論はまずなによりも商品形態論であるべきだということになろう。

それだけでなく、『資本論』の基点としての商品論の設定は、さらにすすんで『資本論』全 3 巻の体系を、明確に「形態」と「実体」との正しい構造的関連のもとに分析することを可能とする方法的深みをも内包するもののように思われる。その意味では、商品論に関する『資本論』のこのような方法は、『資本論』体系の全展開の質を特徴づけるほどの決定的なものとみなければならないが、しかしそれにしても、この正しい方法がそれ以下の具体的展開のなかでも適切に貫徹されているとはいえない。以下、その点を商品論におけるいくつかの論点について立入って検討していくことにしよう。

[2]『資本論』では、「第 1 篇商品と貨幣」「第 1 章商品」の「第 1 節商品の二要因」は、さきに引用した、商品から分析をはじめ理由の叙述につづき、まず「使用価値」の分析から始まっている。つまり、『資本論』では、価値と使用価値との商品の二要因は、まず第 1 に、超歴史的な、物それ自体に固有な「使用価値」とをいううえで、つぎに「価値」をあきらかにするという順序になっている。⁽²⁾しかし、『資本論』

で実際に示されている、商品形態からその展開を開始する見地からみると、商品の二要因のうち、まず使用価値から説く点には若干の問題があるのではなかろうか。これが最初の論点である。

具体的にいえば、まず第 1 に、このように商品をまず「使用価値」の面から示すことになる、商品形態の特殊歴史的規定性が消極化される、という問題がある。なぜなら、商品の二要因のうち「使用価値」が、社会の形態的規定性にかかわりのない「一の外的対象・一の物⁽³⁾」であるかぎり、商品の歴史的規定性をそもそも示すものではありえないのに対して、資本制的生産における特殊な生産関係＝階級関係としての人間の関係が、商品相互間の物の関係としてあらわれたものに他ならない「価値」の関係こそ、商品の歴史的規定性を表現するものであり、したがって、商品に資本制的生産の「原基形態」たる性格を与えるのは、商品の二要因のうちの「価値」の面だといわなければならない、からである。そのような意味では、商品の分析としては、その「二要因」のうち、まず積極的要因としての価値こそが、その消極的要因としての使用価値に先だって規定されるべきであって、⁽⁴⁾『資本論』のような考察方法では、「価値」の商品における第一義的積極性が弱められ、ひいては商品形態の特殊歴史的規定性が消極化されるように思われる。

つぎに第 2 に、このように「使用価値」が最初にとりあげられることによって、商品における「使用価値」の特有なあり方が軽視されかねない、という問題がある。つまり、「価値」に先だってそれ独自に「使用価値」が分析されると、資本制的生産においては、商品はその所有者＝売手にとっては「使用価値」をもたず、ただ非所有者＝買手にとってのみ「使用価値」を有するという、単なる「効用」＝「有用性」一般には解消しきれないところの、「使用価値」にまつわる特殊な関連がみすごされかねないのである。いいかえれば、価値をその積極的要因とす

る商品には、無限定に一般的な意味で使用価値がある、ということとはできないのであって、買手に対して購買動機をおこさせないかぎり、そもそもそれが交換に求められることはない、という意味で、商品の価値的性格を発揮するためには、その非所有者に対する何らかの使用価値をもつ必要があるということになるにすぎない。このような点からすると、『資本論』における「二要因」の展開方法では、商品における使用価値の、価値に制約された、非所有者にとってのみの使用価値である、という特有な性格が、きわめてあいまいになるという他はない。

以上簡単にみたように、商品の二要因を使用価値の考察からはじめる方法は、『資本論』体系の出発点に商品をおき、したがって商品論をまず形態論として展開する、という正しい方法にそぐわないことになってしまう。そしてそれはむしろ、商品と財貨一般との共通性の面から商品を考察するものであり、商品論を形態論的に分析するという方法からは大きく逸脱してしまっているのである。

『資本論』では、この「二要因」論につづいて、いわゆる商品価値の実体規定に展開がすすめられていくが、そこでは、この商品の形態論的視点は一層弱められつつ、その問題性は大きく表面化してくる。別の機会に立入ってみたように、このようないわゆる「蒸留法」という価値実体の規定手続には、いくつかの決定的な難点があるが、⁽⁵⁾それは基本的には、使用価値のこの論理段階での捨象の妥当性および可能性にかかわるといってよい。しかし、ここではやや視点をかえて、この価値の実体規定にともなう問題性を、つぎの第2節「商品で表示される労働の二重性格」にそくしておくことにしよう。これが第2の論点である。

さてこの第2節では、第1節における商品価値の抽象的人間労働への還元を前提として、商品の二要因としての「価値」と「使用価値」とが、それぞれ「抽象的・人間的労働」と「具体的・有用的労働」という「労働の二重性格」に

対応するものとされている⁽⁶⁾。その際問題なのは、本来労働に固有なこの「労働の二重性格」を、ただちに「商品で表示される」ものとしえるか、いいかえればそれを商品論の次元で正しく分析しえるか——という点である。

まず第1に、いまだ生産過程の分析に入っていないこの商品論においては、商品の二要因を「労働の二重性格」へと還元することは困難であろう。たしかにマルクスは、例えば鉄と小麦の等置関係に代表されるような、いくつかの商品交換のなかで商品価値の特質をおさえつつ、そこにおける諸労働の相互関係の関連のなかで、「労働の二重性格」を示そうとしているのであるが、その場合でも、そこで形成される関係は決して労働＝生産における社会的相互関係自体ではなく、あくまでそれとはきりはなされた商品交換における部分的関係にすぎない。したがって、商品関係の表面において、「商品の二要因」と「労働の二重性格」との対応関係がある程度推察されたにしても、その対応関係をそこで根拠をもって確定しえるものではないのであり、その点で、まず「商品の二要因」→「労働の二重性格」、については論理的必然性は存在しないのである。

つぎに第2に、逆にみれば、抽象的人間労働—具体的有用労働という「労働の二重性格」を、この商品論の段階において、価値を形成するものと使用価値を形成するものとして、「商品の二要因」にただちに対応させることもできないこととなる。つまり、そのうち特に超歴史的な人間労働の側面である抽象的人間労働は、そのままでは決して価値の実体になるわけではなく、それが商品の価値形態に媒介され、さらにすすんでは価値形成＝増殖過程による積極的規定づけをうけてはじめて、資本制の生産においては価値の実体たる意義を獲得するのである。したがってそうであれば、価値の形態規定が未展開であるこの商品論の次元では、価値の形態規定の展開を不可欠の要件とする抽象的人間労働を規定しえないことはいうまでもないであ

ろう。要するにこの商品論の場面では、「労働の二重性格」→「商品の二要因」という対応で結びつけることには大きな無理があるように思われる。

このようにして、「労働の二重性格」を「商品で表示される」ものとしてあつかうことにもともと基本的問題があることがあきらかとなるが、それを通して結局、マルクス価値論における実体論的視角に直接もとづくこのような方法は、冒頭におけるマルクスの正しい商品規定——『資本論』のアンファンクに商品形態をおいたという正しい方法論——からすれば、あらためて再検討をせまられるという他はないのである。

[3] つづいて、第1・2節における以上のような実体論的方法とは異質な方法が示されていると思われる、第3節「価値形態または交換価値」を第3論点として検討してみよう。周知のようにこの「価値形態論」はマルクス自身、古典派経済学から自らの体系を決定的に優越させるものだと自負したものであり、事実古典派の価値論をあきらかにのりこえる内容をもつものであった。つまり、マルクスは、まず「価値形態論」の課題を「貨幣形態の発生史を証明すること——つまり、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展を、その最も見すばらしい姿態から、爛熟たる貨幣形態までたどること⁽⁷⁾」におきながら、つぎに「価値形態論」の展開方法については、「さしあたり、この価値関係を、その量的側面にはまったく係わりなしに考察しなければならぬ⁽⁸⁾」としているのであって、マルクスの価値形態論に関するこのような基本的視角からすれば、価値形態論の論理の質が、価値を一面的に価値実体に還元するのではなく、価値をとりあえず価値実体における量的規定からは区別させながら、それをなによりも「価値表現」・「価値関係」＝「価値形態」そのものにそくしてあきらかにし、しかもその発展を解明する、という側面にその特徴をもつことは明白である。したがって、第1・2節です

められた価値実体的視角とは質的に異なる論理がこの第3節を中心としてみてとれるといてよいであろう。

さて『資本論』の価値形態論を、「あらゆる価値形態の秘密」がその「うちに潜んでいる」「A・簡単な・単独な・または偶然的な・価値形態」にしぼってみていくが、そこでの論理展開の基本的ポイントをなしているのは、自ら価値表現を「能動的」におこないつつも、自分でその価値を確認することができず、したがって交換成立のイニシアティブをもたない、「相対的価値形態」と、逆に、価値表現については「受動的」役割を演じながら、しかしそれが「価値表現の材料」とされることによって、交換イニシアティブに関しては「その商品の、他の商品との直接的な交換可能性の形態である」ような性格をもつ、「等価形態」、との質的区別である。そして、これらの二形態のあいだの質的区別の強調のうえで、一商品は自己の価値を社会関係のなかでしか表現しえないことが明確にされることによって、一商品の価値は他商品の使用価値を「価値鏡」とすることにより、間接的に「回り道」とおしてしか表現しえないこと、があきらかにされていく⁽⁹⁾。いいかえれば、商品価値は、価値実体にただちに還元しえるようなかたちで相互同質性をもつのではないこと、それはあくまで他商品との関係のなかでしかその同質性を確認しえないこと、を解明した点こそ、『資本論』の価値形態論の最大のメリットだと思われる。

このような視角を前提として、価値実体と価値形態との関連についてさらにつぎのように立入って考察される。つまりまず最初に、「諸商品は諸価値としては人間的労働の単なる凝結だと語る」ことを通して「諸商品を価値抽象に還元する」事態と、「諸商品にそれらの自然的諸形態と異なる価値形態を与える」事態とを区別したうえで、「他の商品にたいする一商品の価値関係において」こそ、「その一商品の価値性格が、他の商品にたいするその一商品自身の連関によって歩み出てくる⁽¹⁰⁾」とされることによって、価

値の実体規定と価値の形態規定とが、明確に区別される。しかもこの区別をふまえて、つぎに価値実体と価値形態とはつぎのように関係づけられている。すなわちこういわれている。

「たとえば、上布が価値物として亜麻布に等置されることによって、上布のうちに含まれている労働が亜麻布のうちに含まれている労働に等置される。さて、なるほど、上布をつくる裁縫業は、亜麻布をつくる織物業とは異なる種類の、一の具体的労働である。しかし、織物業との等置は、裁縫業を事実上、両方の労働における現実に同等なものに、人間的労働というそれらの共通な性格に、還元する。こうした廻り道をして、それから、織物業もまた、それが価値を織るかぎりでは裁縫業と区別されるべき何らの特徴も有たず、かくして抽象的・人間的労働だということが語られているのである。種類を異にする諸商品の等価表現のみが、種類を異にする諸商品のうちに含まれている・種類を異にする・諸労働を事実上それらの共通者に——人間的労働一般に——還元することによって、価値を形成する諸労働の独自の性格を現出させるのである。⁽¹¹⁾」

みられるようにこの文脈においてはあきらかに、「等置」される二商品——上布と亜麻布——にそもそも同等量の抽象的人間労働が共通に対象化されているから、それが互いに価値として「等置」される、というのではなく、むしろ逆に、その二商品が価値として——価値形態の展開において——まず「等置」され、しかるのちに、その両者に投下されているそれぞれの具体的有用労働が、その「等置」を媒介として結果的に「人間労働一般」に「還元」される、とみなされている。

このように考えれば、価値実体論と価値形態論との相互関係は、価値実体論→価値形態論、という規定関係においてではなく、それとは逆に、価値形態論→価値実体論、という関係で把握される必要があるということになる。したがってそうであれば、この価値形態論では、価値の実体的関連を一応はずしたうえで、それとかかわることなしに、価値の論理的発展を純粹に形態的に展開する点にその課題が定められて

しかるべきであろう。いずれにしても、この価値形態論においては、価値実体論的方法とは異なる、マルクスの正当な商品論の設定方法に接続するような、形態論的展開が試みられていることが重要であろう。

[4] 以上のような簡単な検討をとおして大体つぎのようなことがあきらかになった。すなわち、『資本論』の価値論といわれている第1巻第1篇のうちには、第1・2節に代表される価値実体論的視点と、第3節に特徴的にあらわれている価値形態論的視点という、2つの異なった論理がやや独立にうかがわれる、ということこれである。そしてこのような2つの価値概念の関係については、これまで検討してきたように、価値形態論的視点こそ『資本論』における商品論の積極的な設定方法——資本制の生産の「細胞」形態としてまず商品形態を設定した方法——からしても評価されるべきものであることはいうまでもない。なぜなら、この設定方法からすれば、「価値」そのものとしては、本来それに投下されている労働とは内在的関連をもたない1つの関係概念であり、1つの性格にすぎないことがあきらかとなり、したがって、「価値」はなによりも形態規定において純化されなければならないという方向性が当然のこととしててくるからである。

このようなわけで、『資本論』における2方向の価値概念把握のうち、価値形態論的視点こそ『資本論』の価値論の積極的成果だと考えられるのであり、したがって、それこそ『資本論』の価値論が古典派経済学から決定的に優越するスプリングボードだといってよいように思われる。

II 宇野『原論』における価値の形態規定

[1] 宇野『経済原論』体系は、よく知られているように『資本論』の展開とは異なり、商品論から価値実体論を排除する構成になっている。そしてその視点より、商品—貨幣—資本の展開は純粹な流通形態の展開に純化されている

が、それは、なによりも『資本論』における価値実体論と価値形態論との混在を整理しつつ、

『資本論』の体系的構成およびその意義を積極的に生かそうとするものとみてよい。したがって宇野『原論』にあっては、「価値」はまず形態規定において、つまり「流通形態」として把握されるわけであり、このような価値の形態規定を前提としてはじめて、価値の実体規定やあるいは価値の運動機構の展開といえる生産価格をも、明確に展開しえることになっているのである。そうとすれば、その点の解明に宇野・流通形態論の体系的意義もあるように思われるが、その意義が具体的にどのように貫かれているかを、以下でいくつかのポイントにしばって立入って検討していくことにしよう。

[2]さて、宇野『原論』「流通論」における価値規定の展開構造を具体的にみていくとつぎのように整理できる。まず「商品論」の冒頭で、「商品は…最も単純な流通形態ということが出来る⁽¹²⁾」として商品が流通形態規定において把握されたうえで、つぎに「商品の二要因—価値と使用価値」において、この流通形態である商品の性質が形態的に立入って分析されていく。つまり、第1に、「価値としての商品は、物としては如何に異なるにしても、すべて同質のものとして計量し得るのであって、その点では個々の商品は全社会の商品の総価値の幾分子かを分有するものとしてある⁽¹³⁾」として、「価値」はまずとりあえず「質的に一様な、単に量的に異なるにすぎないという性質⁽¹⁴⁾」にそくして規定される。第2に、「使用価値」は、「何等かの自然的性質を有し、何等かの役に立つ物としていわゆる使用価値⁽¹⁵⁾」であるとしてまず一般的にとらえられつつも、しかしさらにすすんで「商品は、元来、その所有者なる売手にとっては価値であるが、使用価値として役立つものではない⁽¹⁶⁾」ことから、「商品の使用価値は他人のための使用価値」——しかも「すでに価値を有する使用価値⁽¹⁷⁾」——であるとされて、商品の一要因をなす使用価値の、価値要因に対する特殊な

関係があきらかにされている。そして第3に、このようなことから、これら「二要因」の相互関係については、「商品は、その所有者にとって他の商品との交換の基準となる、その価値を積極的要因となし、その使用価値を、いわゆる他人のための使用価値として消極的条件とするものである⁽¹⁸⁾」と明確に整理されるのである。

ついで、この「商品の二要因」論をふまえて、「商品の価値と使用価値との二要因の関係は、商品に特有なる交換価値としての、特殊の価値形態を展開する⁽¹⁹⁾」として、つぎの「価値形態論」へとすすむ。ここでは、「商品の価値は、それ自身で自らを表現し得るものではない。同質性は他の商品によらなければ表現されない⁽²⁰⁾」という基本的視点から、「交換価値」の形態的発展が展開される。そのなかでまず特徴的なことは、「簡単な価値形態」における「リンネル20ヤールは1着の上布に値する⁽²¹⁾」という関係のなかにあって、「リンネルの所有者が、商品として有するリンネルの内から20ヤールをとって、己れの欲する1着の上布に対して、誰か1着の上布をもって交換を求めるものがあれば、20ヤールのリンネルを渡してよい、という形でリンネルの価値を表現するものである⁽²²⁾」という、価値表現の特有な方式が明確にされている点である。つまり、「この表現は、事実上、上布の所有者には直接関係なく行われる⁽²³⁾」ものであって、その意味では、「この価値表現は、商品リンネルの所有者の主観的評価によるものにすぎない⁽²⁴⁾」、ことがはじめて解明された点が重要なのである。このように、宇野氏の「価値形態論」においては、1商品の価値は、相手商品の使用価値との関連においてしか表現のしようがないこと、しかもこの表現はあくまでも相対的価値形態にたつ商品所有者の「主観的」・観念的評価という方式を媒介とする他はないこと、がはっきりとあきらかにされているとみてよい。この点は、価値実体論が先行したため、価値形態の展開を価値実体の側面からみていく視点が完全には排除されておらず、したがって価

値形態論のなかに価値実体論がいぜんとして混濁する結果となっていた、『資本論』の価値形態論を、氏の「価値形態論」が、形態論的にヨリ一層純化・整理することに成功したことを示すものであろう。

この「簡単な価値形態」の発展プロセスの中から、最後に、価値形態の完成として「貨幣形態」がはっきりとされるが、そこにおいて、金という特定の商品が価値形態における「等価形態」の地位を独占的にとるようになって、「簡単な価値形態」で折出された、価値表現の「観念性」・「主観性」という特性が失われることはありえない、とされる。つまり、このように金による全商品の統一的な価値表現形式が成立したとしても「それはもちろんその価値が直接に表現せられているわけではなく」、「実はかかる直接的表現が不可能なるために、かかる方法をとるのである」って、「このいわば廻り道による表現こそ、商品の価値が、その反対物たる使用価値と離るべからざる関係にあり、決してそれ自身で存在し、固定的なる実体として把握し得ない所以を示すのである⁽²⁵⁾」とされて、価値の形態的性格—その関係概念の特徴ははっきりと説明されているのである。したがっていずれにしても、宇野・商品論においては、価値の形態的・関係的特質の明確化については疑問の余地はないであろう。

つぎにこのようにしてその理論的生成が解明された貨幣の諸機能を考察する「貨幣論」が展開されるが、そのなかで価値の形態規定との関連で特に重要なのは「価値尺度論」であって、この機能は、これまで示されてきた「形態規定としての価値」という宇野価値論の基本を前提とし、さらにそれに実質的裏づけを与えるという点で、きわめて体系的な意義をもっている⁽²⁶⁾。さて宇野氏によれば、「価格」と価値の「尺度」との関係は、「商品価値の表示としての価格は…つけられただけで直ちに社会的なる評価をうけたものとはなら」ず、したがって「商品の価値形態として、貨幣価格もまた商品所有者側

の主観的評価たるに变りはない」が、しかし「一定の価格をもって供給せられる商品は、その商品の需要者たる貨幣所有者によってその価格をもって購買されるとき始めてその価値を社会的に確認されることになる⁽²⁷⁾」とされる。つまり、価格を変動させつつ、いくつかの訂正過程を通してながら、いぜんとして「主観的評価」にとどまる個別の貨幣価格を「社会的」に評価・確定する——価値を社会的に「尺度」する——貨幣機能こそ「価値尺度機能」に他ならない、とされているとみてよい。そしてその際、みすごされてはならないのは、価値評価の形態的方式に関する特殊性についてであって、「それは売れなければ価格を下げ、売れれば価格を上げるという関係を通して行われる」のであり、「需要供給の関係によって常に変動する価格をもって幾度も繰り返される売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値関係として社会的に確認される⁽²⁸⁾」以外にはないのである。要するに、需要と供給の相互的交錯の中で、しかも社会的確認のできない個別的行為の集合作用を通し、その結果として、——換言すれば、他の行為との相関関係をとおしながら、すぐれて「関係」的に——一定の価格基準＝価値が社会的に決定をみる、という点にこそ「尺度」メカニズムの特質があるといえよう。

以上簡単にみたように、宇野『原論』の貨幣論では、「流通形態としての価値」は、商品に外部的に対立しつつ商品価値を対象的に示し、そのことによって商品価値を現実的・社会的に評価・確定する＝「尺度」する貨幣体において客観的に表現されるものとしてはっきりとされた。宇野『原論』では「貨幣論」に引きつづき「資本形式論」が展開されるが、そのなかで価値の形態規定がどのように把握されているかを、つぎに簡単に検討しておこう。さて「資本形式論」は「商人資本的形式」「金貨資本的形式」「産業資本的形式」の三段の論理で説明されるが、そのうち特に商人資本的形式 $G-W-G'$ にそくして、資本の本来的な形態的特質が示され

る⁽²⁹⁾。つまり、「貨幣としての富が、商品としての特殊の使用価値的な富に対して一般的な、使用価値的制約を解放された富となったのは、商品にいわば同じ平面で対立した地位を占める価値の独立体となることによってであった」のに対して、資本においては「かかる富が自ら増殖する富として、いわゆる価値の運動体としての富とな」⁽³⁰⁾っているのであって、それ故に、資本においては価値は、商品におけるごとく、他の全ての商品と交換されうるし又されなければならないという同質性＝関係概念としてだけではなく、しかも貨幣におけるごとく、商品と同じ平面で商品と外的に対立する「価値の独立性」としてだけでもなく、むしろ商品―貨幣の関係とは異なる次元で、その両者を包括する「運動体」としてあらわれてくるわけである。そしてこの点から、この「資本」においては、「価値」は「商品、貨幣の姿をとっては捨てる…いわゆる変態をなす運動体として存在することになる」⁽³¹⁾ともいわれるのであろう。

宇野氏の説明をこのように理解してよいとすれば、資本における形態規定としての価値のあらわれ方は、それが価値の運動体であるという点に集約的に表現されているとみてよいと思われる。つづめていえば、商品におけるその形態的「同質性」、貨幣におけるその外部的「独立性」、に対して資本においては、その二面を統一的に把握した「運動性」、においてこそ流通形態としての価値性格はあらわされているわけである。宇野『原論』における、「流通形態としての価値」についての以上のような把握をふまえてつぎに、このような宇野『原論』の展開の意義と問題点を整理しておくこととしよう。

[3] まず宇野『原論』の意義についてはつぎのような点が指摘できる。第1に、価値をなによりも形態的なものとして、すなわちそれを社会的関係のなかで相互関数的に決定される関係概念として把握された点である。この点はすでに『資本論』においても、商品形態論をその冒頭に設定するという視角に示されていたが、マ

ルクスがその方向を徹底せずに、ただちに価値のその形態的側面を価値実体としての労働量に解消してしまったのに対して、宇野『原論』では価値のこの形態的側面こそがまさに価値概念の本質性として貫徹されているとみてよい。要するに、宇野『原論』にあっては、価値の形態論が、価値実体論から質的に区別されつつ、独自の位置づけを与えられているわけである。つぎに第2は、価値のこのような一般的規定を明確にしたうえで、商品・貨幣・資本のそれぞれについて、この「流通形態としての価値」の特性を具体的に示した点である。つまり、価値はその本質上「流通形態」としてある他はないとしても、流通形態の規定がそもそも一面的なものではなく、形態内部における形態プロパティの論理的発展にともない、商品・貨幣・資本という形態的展開をとげる以上、「流通形態としての価値」も一定の発展をそのうちに含むものとならざるをえないが、宇野氏の展開においては、それが、「商品」―量的に可比な、交換を要請する同一性、「貨幣」―商品価値をそれ自体として客観的に示す価値の独立体、「資本」―商品と貨幣を統一的に内に含みつつ、価値を増殖する運動体、としてそれぞれ具体的に明確化されているわけである。そして第3に、この「流通形態としての価値」の特質が特に「価格」形態の独自の機能として集約されている点があげられる。つまり、この「流通形態論」においては価値は「価格」という具体的なかたちであられる他はなく、しかもその「価格」形態こそ、価値の社会的評価を決定するメカニズムの中心を担う形態であること——いいかえれば、個別商品次元における価値の具体的な形式に他ならない「価格」形態の運動こそ、「価値」を尺度・評価し、社会的に決定していくシグナルであること——が示されたのである。そして、宇野氏のそのような把握の背景には、価値形態論における価値表現の「主観性」・「観念性」、およびそれにもとづく価値尺度機能の特殊な現実的役割、という観点が存在していることはすでにあ

きらかであろう。

ではつぎに、宇野『原論』の、「流通形態としての価値」把握についての問題点はどこにあるか。まず第1に、原論体系を流通形態の展開によって開始するについての、氏の根拠・理由づけが明確に一義的ではない点が指摘できる。つまり、例えば『原論』では、流通形態としての商品から全体の展開をはじめる理由については、おおむね次のような、互いに異なる2つの説明がなされているように思われる。そのうち第1の説明では、まず、商品・貨幣および資本が歴史的にみても社会の生産の仕組みそのものとは本来の関係がなく、それが生産された生産関係とはかかわりのない「形態」であることから、「商品の性質」の解明の、「資本主義の生産過程」の解明に対する理論的先行関係が指摘されつつ、結局、『原論』体系では「まず第1に商品、貨幣、資本の流通形態を明らかにしなければならない」とされている⁽³²⁾。つまりこの説明では、流通形態の生産過程に対する外面性という歴史的事実が、『原論』冒頭に「流通形態論」をおく根拠とされているとみてよい。その点では、こうして解析される「流通形態」は、その歴史的規定性からすれば、超歴史的な傾向の強いものとされざるをえないといえよう。それに対してもう一方の説明では、まず資本主義の生産過程が商品による商品の生産であることから、「それは実は資本の生産過程に外ならない」とされたいうで、その「資本の生産過程」の全体をトータルに分析するためにはその主体たる「資本」を解明しなければならないが、そのためにはさらにこの「資本」規定の前提となる貨幣、さらには商品にまで理論的抽象をすすめるをえない、というロジックによって、『原論』体系の出発点に「個々の商品」が設定されなければならない根拠が示されている⁽³³⁾。すなわち、ここでは「資本の生産過程」における、商品形態と生産との特有な関係がすでに前提とされているのであるから、ここで設定される「商品」は、それがあくまでも「資本」との内的関

連を保持していなければならないかぎり、もはや単なる無規定・無前提的な、いわゆる抽象的商品ではなくして、なんらかの意味で資本制的な生産関係からの規定を受けた商品だとみる他はないであろう。

このようなわけで、『原論』を「流通形態論」からはじめることの根拠づけと関連して、冒頭商品の性格規定についても、氏の説明のなかには二様の説明があることがわかる。したがって、このような氏の二様の説明をどう整理し、流通形態における歴史的規定性をどう把握するか、が問題として残るように思われる。

問題点の第2は、商品における「価値」概念を「商品の二要因」次元でどのようなものとしておさえるか、という点である。すでにみたように宇野氏にあっては、商品の価値は量的に可比な「同質性」という点で把握されているとみてよいが、もう一步たち入って、ではこの「同質性」とはどのような内容の「同質性」なのであろうか。この点については例えば、「それは(価値は一引用者)商品が、その所有者にとって、その幾何かによって他の任意の商品の一定量と交換せられるべきものであることを示すものにほかならず、「またかかるものとして価値を有している」⁽³⁴⁾といわれていることからして、ここでは価値としての表現である「同質性」は「交換」をその具体的内容とするものとして、しかも「交換せられるべきもの」という「交換要請」にそくして、処理されているとみてよい。しかし、その場合さらに問題となるのは、一つには、この「交換要請」の範囲をどの程度のものとして考えられるかという点と、もう一つは、この「交換要請」と「交換可能性」とは相互にどのような関連にあるといえるか、という点であろう。つまり、まず第1点は、「交換要請」という場合、それはとりあえず現実自己商品に相対している商品と「交換」が「要請」されている、という程度ですむことなのか、それとも単にその一商品に対してのみならず全ての商品との「交換」を本来「要請」している、とまでいわ

なければならないのか、という論点である。また第 2 点は、「交換」を「要請」ということは、その実現の場面からみると「交換」の「可能性」が実証された、ということに他ならないが、商品価値の特性としては、「交換」の「要請」と「可能性」とはどちらがより積極的側面をなすのか、という論点である。

要するに、量的に可比な、「交換を要請する同質性としての価値」の特性をより立入って規定しておく必要が残っているといつてよからう。

Ⅲ 流通形態としての価値

[1] 以上、宇野『原論』における価値の形態の展開を簡単に検討してみたが、つぎにそこであきらかとなった意義と問題点をふまえつつ、「流通形態としての価値」をいかに把握すべきかについて、若干の問題提起をすることにした。その際、次の 3 点を中心として考察をすすめることにする。まず第 1 は、流通形態としての商品をいかなる抽象水準のものとしてとらえるか——具体的にいえば商品における資本制的生産関係からの規定関係をどうとらえるか——という点である。つぎに第 2 に、流通形態規定の端初をなす商品形態において、「価値」はまずどのように規定されるべきか、という点を検討する。最後に第 3 に、「流通形態としての価値」を「価格に集約される同質性」として総括する意義をあきらかにしたい。そしてこれらのことにより、全体として、「労働量に集約される同質性」としての「価値実体としての価値」および「生産価格に集約される同質性」としての「運動機構としての価値」とに対する、「流通形態としての価値」の構造的関連とその体系的意義も明確にできるであろう。

[2] さて、まず商品という流通形態と資本制的規定との関係、という第 1 の問題からみていこう。最初に、ここでの商品が生産過程からはなれたものであり、したがって資本制的生産過程からは積極的な規定をうけていないこと、はいうまでもないのであって、この点は『資本

論』—宇野『原論』の理論的發展のなかですでに確定されている。しかし、このように商品を資本制的生産および生産一般と必然的關係にあるものとはしえないとしても、だからといって、原理論冒頭の商品をいわゆる「単純商品」に解消してしまうのも著しいあやまりであろう。なぜなら、資本制的生産といかなる意味でもつながりをもたない「単純商品」では、資本制的生産の端初規定を内包しなければならない、原理論の冒頭規定としてはその意義をはたしえないからである。このようなことから、流通形態論としての商品のみたすべき要因としては、(1)生産過程からはなれた形態規定であること、(2)しかも歴史的に無規定なものではなく、資本制的生産と内的規定関係を保持していること、の 2 点が指摘できるとみてよい。

ところで、すでにみたように宇野『原論』においては、一面で、冒頭にまず対象として「資本制的商品」を設定することによって、無規定的な「単純商品」をおくということが克服されているとともに、他面で、商品を純粋な流通形態に純化することを通し、商品規定から生産過程をきりはなして形態規定に整備されているのであり、その点で、宇野『原論』における商品論は上記の、流通形態のみたすべき「二要因」を基本的に充足していることはいうまでもない。しかし、立入ってみると宇野『原論』においてもこの「二要因」に関してかならずしも論点が十分に詰められていないようにも思われるのであって、宇野氏は、この「二要因」の相互関係——つまり、対象としては「資本制的商品」をとりながら、具体的には冒頭商品から資本制的生産にもとづく規定性をはずす、という理論的处理——については、例えばつぎのように説明される。すなわち、冒頭に対象として設定した「資本制的商品」から、「資本制的」という限定詞をとりはずすことを通してまず資本制的生産過程を捨象する。つぎに、それとともに資本形態をそこから抽象したうえで、さらに貨幣形態をも捨象することによって、最終的にはいわ

ゆる「論理的な流通形態としての商品」にまで還元されることになっている⁽³⁵⁾。したがって宇野氏においては、一方でたとえ冒頭商品の対象を「資本制的商品」に定めるという視角が明確であるにしても、現実の商品・貨幣・資本の流通形態の展開——少なくとも産業資本的形式の出現までは——は事実上、資本制的生産関係とは一切の内的関係をもたないものとなる他はない。

いずれにしても、流通形態が保持すべき、一見相互に背反するようなこの「二要因」は、宇野『原論』にあっては、この「論理的な流通形態としての商品」という規定を環にして統一されているとみてよいが、しかしそのような「論理的な流通形態としての商品」によっては、「二要因」の一方をなす、歴史的規定性の保持という点は事実上維持されないこととなって、いわゆる「単純商品」と実質的には内容のかわらないものともなりかねない、という問題が残る。

では、生産過程からの抽象と歴史的規定性の保持、という2つのポイントは、商品形態においてどのように総合されるべきであろうか。その際くれぐれも重要なことは、資本制的「生産過程」と資本制的「生産関係」とは決して同じことを意味するのではなく、明確に区別して考えられなければならない、という点である。そして、宇野氏においてもこの区別が十分でなかったように思われるのであって、商品形態からの「生産過程」の捨象が、ただちに資本制的な「生産関係」の捨象をも意味するかのようによ考えられてしまい、そのことから商品形態が、資本制的規定を一切もたない「論理的な流通形態としての商品」にまで還元されてしまっていたのであった。

そこでつぎに、「資本制的生産過程」と「資本制的生産関係」との区別と関連をみていくことにしよう。まず「生産過程」についてだが、いま冒頭商品についてその「生産過程」を規定するということは、この冒頭商品がいかなる生産のしくみのなかで、またどのような質の労働が使用されて生産されたかを具体的に確定すると

いうことに他ならないが、そうなれば、結局それは、一方では、資本の生産過程のしくみを具体的に解明するということを意味するとともに、他方では、その冒頭商品について、価値の実体を、一定の質量的規定をもった労働量との関係で示すことにもならざるをえない。しかし、すでにあきらかのように、資本形態そのものをあきらかにしていないこの商品論で資本の生産過程の内容をあきらかにしないのは当然である以上、冒頭商品からこのような「生産過程」の規定をはずす他はないことは自明のことであろう。それでは、これに対して「資本制的生産関係」はどう考えられるべきだろうか。この「生産関係」については、それが生産のしくみそのものを具体的に示すものには限定されない点がまず重要である。もちろん「生産関係」というかぎり、基本的には生産においてとり結ばれる階級関係を意味することはいうまでもないとしても、「生産関係」という概念はそのような生産過程における規定にとどまるわけではない。むしろ、生産をめぐる階級関係が全体の基点となりつつ、そこでの基軸的關係から、さらに資本制的生産のあらゆる経済的カテゴリー・関係・運動などが一定の特殊資本制的な規定性をうけとるのであって、「利潤」「利子」「地代」などはもちろん「貨幣」「商品」や流通過程に関わる諸規定など、生産過程から相対的にはなれたカテゴリーも、単なる商品経済一般に共通な規定性にとどまらない、特殊な歴史的規定性をもたざるをえなくなるわけである。つまり、資本制的生産の全体的メカニズムのなかにおいては、すべての経済的ファクターが、資本制的生産という歴史的規定性によって決定される特有な性格をもつわけであり、そのような「特有な性格」こそ広い意味での「資本制的生産関係」と考えてよいように思われる。

このように考えれば、いまや「生産過程」と「生産関係」のちがいは明白なのであって、「生産過程」を捨象した流通形態としての冒頭商品においても、「生産関係」的側面は決して捨象さ

れないものであるし、又されてはならないことはあきらかだという他はない。そして冒頭商品におけるこのような「生産関係」の保持によって始めて、端初におかれた冒頭商品は、資本制的生産の全体を論理的に構成していく「復元力」＝「動力」をもちうるのである。

このようなわけで、冒頭商品＝「資本制的商品」そのものだといつてよいが、ではつぎに、冒頭商品の規定は、資本制的「生産関係」からの規制をどのようなかたちで反映していると考えたらよいのだろうか。たびたびくりかえしてきたように、商品規定に「生産関係」からの反映を示すという場合、「生産過程」との直接的かわりをもたない流通形態という前提のうえで、しかも「生産関係」とのつながりをあきらかにすることが必要なのであるが、「生産過程」との関連をもたずに資本制的な規定性を有する商品の特質としては、さきにも簡単にふれたように、「交換」ともなう関係が特に注意されねばならない。もっとも、単に商品は交換に提供される性質があるとか、あるいは商品には交換を求める性質がある、という一般的性格の指摘にとどまるのであれば、それは商品一般に共通な性格の規定ではあっても、特に資本制的な「生産関係」によって規定された商品の特質とはいえないのであり、さらに立入った規定が必要である。つまり、いわゆる単純商品などは、共同体内部の剰余生産物が他の共同体との関係で商品化していったにすぎず、又いわゆる「小商品生産者」においても、かなりの程度の商品化を前提とした生産がおこなわれていたにしても、商品として販売しえずに商品として実現されなかったときにも、なんらかのかたちで単なる生産物にもどって商品形態を解消しつつ、その使用価値だけは維持されるという、生産物⇄商品、のあいだの相互関係がまだ確保されていたとみることができる。したがって、それらの商品においては、それが商品として実現されたかぎりにおいては商品とみなされ、したがって「交換」を求める性質をはっきりともつにしる、そこに

は依然として生産物一般へ回帰する道が広く残されていたわけである。要するにここでは、商品の特性＝交換を求める性質、という関係には一定のすき間が生じており、その意味で、非資本制的商品に関しては、「交換」を要求する性質はまだ全面的には成立していないといつてよいのである。

これに対して資本制的商品はその様相を異にする。資本制的生産は商品による商品の生産としておこなわれており、生産の目的は商品としての販売による価値の増殖という点以外にはありえない。したがって商品の生産はその資本家個人の消費の種類・程度からは完全にきりはなされたものとしてあるのであるから、もしその商品が販売に失敗して商品として実現されなかったとしても、単なる生産物一般への退路はもはやたてられている。そしてそうであれば、資本制的商品の特質が、なによりもまず「交換」を求めること、「交換」を要請すること、「交換」されなければ全く意味をもたないこと、にあることは白明であり、結局、商品の特性＝交換を求める性質、という関係はここでは全面的な必然性をもつこととなる。要するに、「資本制的商品」は他のあらゆる商品との全面的な交換「要請」をもつといつてよいのであり、又それは見方を変えれば全面的交換「可能性」をもつということでもあるが、いずれにしても、この点に、冒頭商品における資本制的「生産関係」からの規制が反映しているといえよう。

この点をふまえてつぎに、この「生産関係」的規制のあるなしが、これ以後の流通形態論の展開に対してどのような論理的影響をもっているかを具体的に確認してみよう。その際、ここでは「価値形態論」と「資本形式論」をとりあげてみたい。まず価値形態論であるが、そこに登場する商品が、もし全面的な「交換要請」および「可能性」をもたないものであるとしたら、「単純な価値形態」は「拡大された価値形態」・「一般的な価値形態」を媒介しつつ「貨幣形態」にまで、内的な論理展開のみにしたがってたど

りつけるか、問題であろう。具体的にはこの点は例えば、形態ⅡからⅢへの移行とⅢから貨幣形態への移行に関して特にはっきりとあらわれてくるように思われる。なぜなら、そこではいずれも、社会全体の「共同性」——「共同事業」の性格——の論理が必要となるが、もしそこでの商品に全面的な交換の「要請」と「可能性」とが確保されていないとすれば、その「共同性」の導入は不可能である、からである。立入って言えば、Ⅱ→Ⅲの場合には、社会の全商品所有者が特定の一商品（一般的等価物）に対して自己商品の価値を表現するという共同の行為が必要となるし、またⅢ→貨幣形態では、金という一つの具体的な商品を一般的等価物として社会的に承認するという共同事業が不可欠となるが、そのような「共同性」が形成されるというのも、全ての商品が、商品→生産物一般の退路をたたれて、他商品との価値表現を通して商品として実現される他はない、というギリギリの場面に立っているからであって、結局、Ⅱ→ⅢおよびⅢ→貨幣形態、という移行の論理的必然性は、生産物一般へはもどりえないというそのような商品の特質にこそ支えられているといってよい。したがって、価値形態論全体の論理的必然性は、生産物一般への回帰不可能性に端的に表現される、商品における全面的交換「要請」および「可能性」に立脚しているのであり、さらにそのことは、商品に、そのような特質を付与する資本制的な「生産関係」という側面自体に依存していることになるのである。

つぎに「資本形式論」にそくして具体的にみてみよう。さて、宇野氏の資本形式論において特徴的な点の1つは、産業資本的形式の基軸をなす労働力の商品化が他の一般商品の場合とちがって資本の原始的蓄積という特殊な歴史的過程を不可欠とする、ということと対応して、理論的にも金貸資本的形式→産業資本的形式のプロセスには一定の断絶があり、そこは単に論理の自己展開だけによっては説明しえない⁽³⁶⁾、とされる点である。したがって、その移行にお

いては、商品から金貸資本的形式までの展開のなかではまだ存在していなかった「労働力商品」を、外部から導入する他はないとされる。このように、資本形式論の内部展開にも一種の論理的切断が生じているわけであるが、その原因は、商品規定を資本制的「生産関係」からの規制をうけない、いわゆる「論理的な抽象的商品」にまであらかじめ還元してしまっている点にあるように思われる。なぜなら、資本制的な「生産関係」をはずした「論理的商品」を考える場合には、それが本来特定の歴史的規定性をもちえないかぎり、特殊歴史的な性格——「生産関係」との内的関連——を色濃くもつ「労働力商品」がそこから落される傾向は強くならざるをえない、からである。

これに対して、冒頭商品を「資本制的商品」として明確に規定しておけばこのような不明確さは十分に克服される。というのは、そのときには冒頭商品のなかに、労働力商品もその形態規定性というかぎりでも当然含まれて、他商品と区別されることは一切なくなり、したがって、産業資本的形式への移行においても、それまで存在しなかった労働力商品を外的に導入するというのではなく、商品論の範囲にもともと含まれていた労働力商品がそこで特定されて前面にでてくるにすぎない、からである。こうなれば、商品→産業資本的形式の全展開は途中で論理的に断絶することなく内的展開がはかられるといってよいが、いずれにしても、流通形態論の内的展開を確保するためには、冒頭商品を資本制的「生産関係」によって規定をうけた「資本制的商品」として明確に設定しておくことが不可欠のように思われる。

[3] つぎに、第2の大きな問題である、商品の二要因において「価値」はまずどのようなものとして規定されるべきか、という点の検討に移ろう。これまでみてきたように、冒頭商品＝「資本制的商品」そのものであるとすれば、その商品を商品たらしめる「価値」の規定も、当然、この資本制的「生産関係」との関連で形態

的にあきらかにされなければならないことはいうまでもない。では「価値」をまず「形態」的に、「生産関係」との関連で規定するとどのようなことになるのか。

すでにみたように、「生産過程」との関連を捨象した場合、商品形態に対する資本制的「生産関係」からの歴史的規定性は、その交換に関する「性格」——立入っていえば「全面的な交換可能性およびその要請」という性格——に端的に表現されていた。もともと、商品「価値」とは、その商品の物理的・使用価値的姿態には全く関わりなく、それがおかれる社会的「関係性」のあり方——すなわち資本制的「生産関係」における特殊な「関係性」のなかでまとう形態——に関するものであるかぎり、この商品「価値」の本質もおのずからその「関係性」のなかにこそ存在するとみる他はないが、そのうえさらにこの「関係性」＝資本制的「生産関係」における相互関数的関連が、具体的には「全面的交換可能性および要請」という商品のもつ性格としてあらわれていることからいって、結局、商品「価値」は、この流通形態論の論理段階では、なによりもこのような「全面的交換可能性および要請」という側面に重点をおいて把握されてよいであろう。そしてこのような把握によれば、まず一面で、価値性格の根本的ポイントが、「生産」にではなく「流通」にかかわる、「交換」という形態的側面にこそあることを通し、価値の「生産過程」からの自立が示されるとともに、さらに他面で、その「交換」の「可能性」「要請」が部分的ではなく「全面的」であることによって、この商品価値が、非資本制的商品の場合とはちがって、資本制的な「生産関係」によって内的に規制されている関連が明確にされるのであり、したがってその意味で、商品価値に関するこのような把握は、流通形態としての商品がみたすべき前述の「二要因」を統一的に表現しているように考えられる。

要するにこのような点をふまえると、商品「価値」はこの商品論の段階においてはさしあたり

つぎのように規定されるべきだと思われる。つまりまず第1に、「使用価値」が商品の個別性・特殊性—異質性をなすのに対して、「価値」は、商品としてはその物理的形狀とはかかわりなく相互に同質であるという意味で、商品の「同質性」を形成する。各商品は、使用価値的には個々バラバラな性質をもちながらも、「価値」としては、社会における商品総体の1分肢——すなわち社会全体の総体的価値関係の1モメント——を構成するものとして相互同質性を保有しているのであり、なによりもこの「同質性」をもっていなければそもそも「価値」とは規定できない。そしてこの場合、くりかえしみてきたように、この「価値」はあくまで関係概念として考えられているのだから、この「同質性」をただちになにかの「実体」の反射だとみるわけにはいかない、という点にはくれぐれも注意を要する。つぎに第2に、以上のことと関連して、「価値」には量的に比較可能な性格がある。商品は、使用価値としては、互いに個別的・異質的であるからこそその意義があるのだが、しかしそのかぎりでは、質的に異なる使用価値を純粋に量的に比較することは、相互同質性という比較の尺度がともなわない以上、無意味であるしまた不可能でもあるといわねばならない。それに対して、「価値」の場合にはむしろ逆であって、相互の異質性は問題ではなく、まさに相互の「同質性」にのみかかわるのだから、相互に量的に比較可能であるし、したがってまた、量的に比較して数量的大小を決定することだけが、同質的な「価値」の唯一の関心だという他はない。しかし、ここでもまた重要なことは、この「価値」の量的大小がなにかその商品に内在化された「実体」の量関係と直接的な対応関係をもっているとみてはならない、ということである。つまり、価値は、そのような「実体」とは直接かかわることなく、社会的な「関係性」のなかで——商品相互の形態的な関数的関連のなかで——一定の量的関係を展開するのであって、「価値」の実体が規定されないかぎり「価値」

の量規定が与えられないわけでは決していない。さらに第3に、「量的可比」な性格としてあらわれる「価値」の以上のような「同質性」は、根本的には商品のもつ「全面的交換可能性および要請」という特質にもとづいているとみることができる。しかも、すでにくりかえしてきてきたように、商品のこのような「特質」は、さらにさかのぼれば、資本制的「生産関係」からの規制によって生じているのだから、その関連をふまえて考えると、結局、「価値」とは、資本制的生産がその全機構的運動を法則的に展開していくために、個々の経済的モメントに対し相互関数的に付与された一種の「資格」である、ともいえる。いまそのことを商品について具体的にみれば、商品が資本制的生産を形成する最小の基本単位形態であることからして、そのようなモメントとして十分な運動ができるように、商品に対しては「全面的交換可能性および要請」という「特質」が与えられているわけである。そしてそのうえで、全ての商品がこのような「特質」を共有する、ということに立脚してこそ、そのかぎりにおいて、「価値」の「同質性」および「量的可比」という前述の側面もあきらかになるのである。つづめていえば、「流通形態としての価値」は、資本制的「生産関係」によって内的に規制されることによって「全面的交換可能性および要請」という特質を保有しつつ、さらにそのことにもとづき、相互「同質性」および「量的可比」な性格をもつ⁽³⁷⁾、と規定されてよいように思われる。

以上のように考えてよいとすれば、宇野『原論』の問題点として提出した2論点——(1)「交換要請」の範囲および(2)交換の「要請」と「可能性」との関連——については、つぎのように説明できよう。つまり、まず(1)については、非資本制的商品に対する「資本制的商品」の質的区別のポイントが、すでにみたように、なによりも「交換」を要求する性格が「部分的」ではなく「全面的」である点にあった以上、この「交換要請」の範囲は、単にいま現実自己商品と

相対している特定の商品との交換に限定されるのではなく、むしろ全社会の商品のどれとでも交換されるべきものとして、「全面的」な交換を要求するものとして、把握されなければならないことはあきらかである。つぎに(2)については、交換「可能性」の方が、「要請」よりも価値規定にとつてはより積極的な面をなすように思われる。なぜなら、個々の商品が資本制的生産の運動を担う単位形態であることの「資格」が価値であり、しかもその価値としての「資格」が現実の関係のなかで表現される方法こそ、全ての他商品と同等に交換されるという「可能性」に他ならない、からである。そして、その「可能性」の具体的発動が交換の「要請」なのであるから、したがって、価値としてはまず交換の「可能性」と内的な関連をもつのであり、つぎにそれを前提として、その「要請」が性格づけられる、という論理の関係にあるといえる。

[4]最後に、「流通形態としての価値」を「価格に集約される同質性」として総括する意義を検討することを通して、全体をまとめることにしよう。これまでくりかえしみてきたように、「流通形態としての価値」は「全面的交換可能性および要請」という特質を基本としながら、さらにそれを根拠とする「同質性」および「量的可比性」という性質をもつものであった。しかし、「流通形態としての価値」は、そのようなものとしてそのまま現実に存在するわけではない。そうではなく、流通形態の次元では、「価値」はまずなによりも「価格」という形式をもってあらわれ、行動する。「価値」がこのように「価格」として表現されることについては、すでに『資本論』の価値形態論で説明されており、この価格形態こそ「価値」の現実的姿態であることが示されている。もっとも『資本論』の場合には、この価値形態の展開が、価値の実体である労働の量関係の単なる反射規定とみなされる視点が一面で依然として残されているため、「価値」が「価格」という形態を必然的にとることの意義もやや消極化されつつ、結局、「価格」が実体的

な「価値」の単なる言いかえにすぎなくなる傾向が強い、とみてよい。したがってここで、「価値」は「価格」として表現される、という場合にはその意味はもっと積極的でなければならない。つまり、『資本論』のように、商品に体化された労働としての「価値」がそのまま「価格」として反映されるというのではなく、すでにみたように、「流通形態としての価値」がそもそも相互に全面的な交換を求めあうことを通して相互の「同質性」をもつものであるかぎり、価値の実体たる労働量関係とは関連なしに商品の「価値」は「価格」という形態をまとわざるをえないわけである。その点では「価格」はなによりも商品交換を準備・実現するための特殊なシステムなのであって、商品が交換をなしとげるために着用する一種の「制服」だといえよう。換言すれば、各商品は金(貨幣)との交換によって「価値」として実現されるために、その使用価値体とは係わりのない、他商品との共通な単位である「価格」という形式で自己を表現するのであり、そしてそのような行為をとおしてはじめて、貨幣と交換されうる資格をもつ、交換市場の一成員として社会的に認められるのである。

このような意味で、「全面的交換可能性・要請」を本質とする「流通形態としての価値」は、その特質を現実的に担うために、「価格」という形態を必然的にとらざるをえないといつてよいが、「価格」としてのこの「同質性」こそ、各商品が資本制的生産の一環をになう一分枝としての資格を確保しつつ、現実的に運動を展開していくための共通基盤に他ならない。つづめていえば、「流通形態としての価値」は、この「価格」に集約される同質性という点に立脚しながら、資本制的生産を構成・媒介していく形態としての、その機能をはたしていると考えられる。

注

- (1) マルクス『資本論』(長谷部文雄訳、青木書店版)第1部・上、113頁。(以下『資』と略称)
- (2) 『資』114—15頁。
- (3) 『資』114頁。
- (4) この点をはじめて明確にしたのは、のちにみるように、宇野弘蔵氏の功績である。
- (5) 『資本論』における価値実体規定の問題点については、宇野『価値論』(青木書店、1965年)、『価値論の研究』(東大出版会、1952年)、『経済学方法論』(東大出版会、1962年)などを参照。また大内秀明『価値論の形成』(東大出版会、1964年)本論第1章、拙稿「価値法則の論証と『生産論』の方法」(『金大教育学部紀要』第26号)127—29頁、をみよ。
- (6) 『資』124—31頁。
- (7) 『資』133頁。
- (8) 『資』136頁。
- (9) 『資』134—56頁。
- (10) 『資』137頁。
- (11) 『資』138頁。
- (12) 宇野弘蔵『経済原論』上(岩波書店、1950年)23頁。(以下旧『原論』と略称)
- (13), (14), (15) 旧『原論』24頁。
- (16) 旧『原論』25頁。
- (17) 旧『原論』26頁。
- (18), (19) 宇野弘蔵『経済原論』(岩波全書、1964年)22頁。(以下新『原論』と略称)
- (20) 旧『原論』28頁。
- (21), (22) 新『原論』22頁。
- (23) 新『原論』23頁。
- (24) 新『原論』24頁。
- (25) 旧『原論』40頁。
- (26) 宇野氏の「価値尺度」論については、宇野「マルクスの価値尺度論」(『マルクス経済学原理論の研究』、岩波書店、1959年)を参照。
- (27), (28) 新『原論』30—1頁。
- (29) この点については、拙稿「資本形式論の方法」(『経済学』第37巻第1号)を参照されたい。
- (30) 旧『原論』73頁。
- (31) 新『原論』39頁。
- (32) 例えば、旧『原論』19—20頁の説明など。
- (33) 例えば、旧『原論』21—22頁の展開など。
- (34) 新『原論』21頁。
- (35) 宇野弘蔵『演習講座・経済原論』(青林書院新社、1967年)31頁、などを参照せよ。
- (36) 例えば、新『原論』44頁(注3)などをみよ。
- (37) このような価値概念の把握については、前掲、大内『形成』168—9頁をみよ。本稿もこの視点によった。